

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月30日

上場会社名 株式会社KSK 上場取引所 東
 コード番号 9687 URL <https://www.ksk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松岡 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 川辺 恭輔 TEL 042-378-1100
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	25,767	9.1	2,740	13.2	2,878	14.8	2,182	17.3
2025年3月期	23,608	8.4	2,419	4.9	2,506	5.2	1,860	9.3

（注）包括利益 2026年3月期 2,581百万円（39.3%） 2025年3月期 1,853百万円（4.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	360.17	352.15	12.5	11.7	10.6
2025年3月期	309.37	301.93	11.5	11.2	10.3

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	26,110	18,609	70.4	3,031.81
2025年3月期	22,944	16,719	72.0	2,731.10

（参考）自己資本 2026年3月期 18,383百万円 2025年3月期 16,525百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	3,417	△1,138	△724	6,677
2025年3月期	1,825	△931	△1,268	5,123

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	ー	0.00	ー	124.00	124.00	750	40.1	4.6
2026年3月期	ー	0.00	ー	181.00	181.00	1,097	50.3	6.3
2027年3月期(予想)	ー	0.00	ー	190.00	190.00		50.1	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,100	9.1	3,100	13.1	3,300	14.6	2,300	5.4	379.32

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	7,636,368株	2025年3月期	7,636,368株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1,572,948株	2025年3月期	1,585,418株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	6,059,847株	2025年3月期	6,014,208株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	21,098	10.2	2,239	21.6	2,458	22.2	1,886	24.7
2025年3月期	19,151	9.7	1,841	7.5	2,012	7.2	1,512	7.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	311.30	304.37
2025年3月期	251.47	245.42

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	20,323	13,658	66.1	2,215.30
2025年3月期	17,511	12,305	69.2	2,001.62

(参考) 自己資本 2026年3月期 13,432百万円 2025年3月期 12,111百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明会の資料につきましては当社ホームページのIR情報（IRライブラリ）に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結損益計算書に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	16
4. その他	17
(役員の異動)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用環境や賃金引上げ等の所得環境が改善する状況下にインバウンド需要が引き続き旺盛であることも相まって緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、円安基調の継続に伴う資材高騰や供給不足等による物価上昇により、実質賃金の伸び悩みが続いたことから、国内消費は足踏み状態となっております。また、世界的には、混迷が続くウクライナ・中東情勢の長期化や、米国の通商政策や外交姿勢の影響に加え、欧州主要国における政治的不安定性の継続などにより、経済の不確実性が一段と高まっております。さらに、台湾情勢をめぐる日中関係の緊張等、東アジアの地政学リスクも高まっており、景気の先行きは依然として不透明かつ流動的な状況が続くものと思われま

当社グループが属する情報サービス産業界におきましては、企業の競争力強化や業務効率化を目的としたDX（デジタル・トランスフォーメーション）への取り組みが引き続き進展しており、クラウドコンピューティング、IoTに加え、生成AIの活用を見据えた投資需要が拡大いたしました。特に、ハードウェアとソフトウェアの融合によるシステム全体の最適化や、業務プロセスの高度化・自動化を志向する動きが一層強まっております。一方で、サイバー攻撃の高度化・巧妙化を背景としたサイバーセキュリティ対策の強化、個人情報保護や各種法規制への対応に加え、IT人材の需給逼迫による人件費の上昇など、事業環境は複雑性を増しており、情報サービス企業には、技術力の高度化が求められております。

このような変化が激しく、不確実性が高まる市場におきまして、技術の知識と経験を兼ね備えた人材を確保すべく、報酬水準の見直し、就労環境の改善等、人的資本投資の拡充を進めております。また、2026年度を最終年度とする3か年の中期経営計画「Blue Wind Chapter II」におきましても、「事業の強靱化」「SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）への取組み」「人と組織の強靱化」を重点課題とし、市場に柔軟かつ的確に対応できる人材の育成に向けた成長投資を積極的に行っております。さらに、持続的な事業発展には欠かせない新卒社員等の採用活動につきましても引き続き積極的に推進しております。

なお、当社グループでは、持続的な成長と生産性の向上を実現するためには、その主体である従業員一人ひとりの健康が不可欠であると考え、健康増進に向け様々な活動を継続的に行っております。本年3月には「健康経営優良法人（ホワイト500）」に10年連続で認定されました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は25,767百万円で前連結会計年度比2,159百万円（前連結会計年度比9.1%増）の増収となりました。利益面では、契約単価の見直しによる収益改善や、成長分野へのシフト等が進んでおります。一方、売上原価等の費用面におきまして、人的資本拡充の一環として、給与水準の引き上げを3期連続で実施したこと等の処遇改善に対し、前連結会計年度に発生していた50周年記念一時金の反動から、営業利益につきましては、2,740百万円で前連結会計年度比320百万円の増（同13.2%増）となりました。経常利益は2,878百万円で前連結会計年度比372百万円の増（同14.8%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は2,182百万円で前連結会計年度比321百万円の増（同17.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(イ) システムコア事業

今後成長が期待されるイメージセンサーなどの半導体分野、通信機器部品の機構設計、並びに組込ソフトウェア開発の受注が伸長しております。医療装置の設計開発業務に関しても引き続き堅調に推移していること等から、売上高は4,675百万円（前連結会計年度比11.9%増）、セグメント利益は1,098百万円（同1.8%増）となりました。

(ロ) ITソリューション事業

自社開発したパッケージソフトウェアの受注がセグメント収益を牽引しています。その他のシステム開発、モバイル関連ビジネスも契約条件の改善が進み、堅調に推移していること等から、売上高は6,058百万円（前連結会計年度比10.1%増）、セグメント利益は1,612百万円（同9.8%増）となりました。

(ハ) ネットワークサービス事業

ネットワーク新規構築や運用・保守業務、情報セキュリティ関連など、企業や官公庁等の旺盛な需要に対し、受注機会を的確に捉え対応できるよう積極的に人材投資を行っております。その結果、売上高は15,032百万円（前連結会計年度比7.9%増）、セグメント利益は3,210百万円（同2.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は16,302百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,782百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,553百万円、有価証券が101百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定資産は9,807百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,383百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が1,192百万円、繰延税金資産が258百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は26,110百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,166百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は5,761百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,581百万円増加いたしました。これは主に、賞与引当金が1,030百万円、未払法人税等が268百万円、流動負債のその他に含まれる未払費用が227百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定負債は1,738百万円となり、前連結会計年度末に比べ305百万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債が305百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は7,500百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,275百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、18,609百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,890百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が1,432百万円、退職給付に係る調整累計額が240百万円、その他有価証券評価差額金が157百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,553百万円増加し、6,677百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,417百万円の収入（前連結会計年度は1,825百万円の収入）となりました。これは主に法人税等の支払870百万円等による資金の減少要因があった一方で、税金等調整前当期純利益の計上2,863百万円、賞与引当金の増加1,030百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,138百万円の支出（前連結会計年度は931百万円の支出）となりました。これは主に有価証券の償還による収入6,500百万円等による資金の増加要因があった一方で、有価証券の取得による支出4,400百万円、投資有価証券の取得による支出3,169百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、724百万円の支出（前連結会計年度は1,268百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払による支出748百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の我が国の経済見通しにつきましては、賃金引上げ等の所得環境を背景に緩やかな回復基調が期待されるものの、物価上昇の影響による個人消費の伸び悩みや、人手不足の深刻化等が下押し要因となることが懸念されます。また、為替動向や資源価格の変動が企業収益や個人消費に与える影響についても、引き続き注視が必要な状況にあります。

世界経済におきましては、ウクライナ情勢及び中東情勢の長期化に加え、2026年以降の米国の通商政策や金融政策の動向がグローバル経済に与える影響が懸念されます。特に、中東地域における緊張の高まりや米国とイランの関係悪化に伴う地政学リスクの顕在化は、原油価格の変動やサプライチェーンの混乱等を通じて、世界経済の不確実性を一層高める可能性があります。さらに、欧州主要国における政治的不安定性や、東アジアにおける緊張状態の継続もあり、先行きは不透明な状況が続くものと見込まれます。

当社グループが属する情報サービス産業界におきましては、企業の競争力強化や業務効率化を目的としたDX投資は引き続き堅調に推移することが見込まれます。クラウドコンピューティングやIoTの活用に加え、生成AIの本格的な業務実装に向けた取り組みが進展し、システム開発・運用の高度化やデータ活用ニーズは一層高まるものと想定されます。

一方で、IT人材の需給逼迫による人件費の上昇や、サイバーセキュリティ対策の高度化に伴うコスト増加、各種法規制への対応負担の増大等により、事業環境は引き続き厳しさを伴うものと見込まれます。また、世界経済の不確実性の高まりに伴い、顧客企業の投資判断が慎重化する可能性にも留意が必要です。

こうした状況下においても機動的かつ柔軟に対応できるよう、当社グループは引き続き人的資本投資の拡充を進めてまいります。また、2027年3月期に最終年度を迎える中期経営計画「Blue Wind Chapter II」においても、「事業の強靱化」「S X（サステナビリティ・トランスフォーメーション）への取組み」「人と組織の強靱化」を重点課題とし、資本効率向上及び各ステークホルダーとの関係強化を図ってまいります。具体的な指標として2027年3月期に、自己資本当期純利益率（ROE）12%、配当性向50%を目指してまいります。

以上の状況から2027年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高28,100百万円、営業利益3,100百万円、経常利益3,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,300百万円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、米国の関税措置の動向や中東地域における緊張の高まり、米国とイランの関係悪化による影響等を含め、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,323	6,877
受取手形、売掛金及び契約資産	5,403	5,472
有価証券	3,502	3,603
原材料及び貯蔵品	0	0
その他	290	349
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	14,520	16,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,383	1,391
減価償却累計額	△877	△912
建物及び構築物 (純額)	505	478
土地	126	109
その他	510	531
減価償却累計額	△377	△423
その他 (純額)	133	107
有形固定資産合計	764	694
無形固定資産		
その他	88	89
無形固定資産合計	88	89
投資その他の資産		
投資有価証券	6,002	7,195
繰延税金資産	1,202	1,460
その他	365	367
投資その他の資産合計	7,570	9,023
固定資産合計	8,424	9,807
資産合計	22,944	26,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	263	223
未払法人税等	527	796
契約負債	48	47
賞与引当金	1,985	3,015
その他	1,354	1,679
流動負債合計	4,180	5,761
固定負債		
退職給付に係る負債	1,746	1,440
資産除去債務	113	115
その他	184	182
固定負債合計	2,044	1,738
負債合計	6,224	7,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,448	1,448
資本剰余金	1,763	1,781
利益剰余金	14,205	15,638
自己株式	△1,112	△1,103
株主資本合計	16,305	17,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	410	568
退職給付に係る調整累計額	△190	49
その他の包括利益累計額合計	219	618
新株予約権	193	226
純資産合計	16,719	18,609
負債純資産合計	22,944	26,110

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	23,608	25,767
売上原価	17,917	19,845
売上総利益	5,690	5,921
販売費及び一般管理費	3,270	3,181
営業利益	2,419	2,740
営業外収益		
受取利息	59	100
受取配当金	22	35
その他	4	4
営業外収益合計	87	139
営業外費用		
その他	0	1
営業外費用合計	0	1
経常利益	2,506	2,878
特別利益		
新株予約権戻入益	—	0
受取保険金	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	2	0
減損損失	—	※ 17
特別損失合計	2	17
税金等調整前当期純利益	2,504	2,863
法人税、住民税及び事業税	793	1,126
法人税等調整額	△148	△445
法人税等合計	644	680
当期純利益	1,860	2,182
親会社株主に帰属する当期純利益	1,860	2,182

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,860	2,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	157
退職給付に係る調整額	0	240
その他の包括利益合計	△7	398
包括利益	1,853	2,581
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,853	2,581

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,448	1,671	13,695	△1,164	15,651
当期変動額					
剰余金の配当			△1,350		△1,350
親会社株主に帰属する当期純利益			1,860		1,860
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		92		52	144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	92	509	51	654
当期末残高	1,448	1,763	14,205	△1,112	16,305

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	418	△191	227	237	16,116
当期変動額					
剰余金の配当					△1,350
親会社株主に帰属する当期純利益					1,860
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	0	△7	△44	△51
当期変動額合計	△7	0	△7	△44	603
当期末残高	410	△190	219	193	16,719

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,448	1,763	14,205	△1,112	16,305
当期変動額					
剰余金の配当			△750		△750
親会社株主に帰属する当期純利益			2,182		2,182
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		18		8	26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	18	1,432	8	1,458
当期末残高	1,448	1,781	15,638	△1,103	17,764

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	410	△190	219	193	16,719
当期変動額					
剰余金の配当					△750
親会社株主に帰属する当期純利益					2,182
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157	240	398	32	431
当期変動額合計	157	240	398	32	1,890
当期末残高	568	49	618	226	18,609

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,504	2,863
減価償却費	125	117
減損損失	—	17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	289	1,030
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	73	46
受取利息及び受取配当金	△82	△135
有形固定資産除売却損益 (△は益)	2	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△454	△68
棚卸資産の増減額 (△は増加)	0	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	13	△40
未払消費税等の増減額 (△は減少)	103	81
その他	△198	239
小計	2,376	4,149
利息及び配当金の受取額	95	137
法人税等の支払額	△647	△870
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,825	3,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,400	△4,400
有価証券の償還による収入	4,800	6,500
有形固定資産の取得による支出	△122	△28
無形固定資産の取得による支出	△30	△33
投資有価証券の取得による支出	△1,202	△3,169
投資有価証券の償還による収入	0	0
資産除去債務の履行による支出	△15	—
その他	38	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△931	△1,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	76	24
配当金の支払額	△1,344	△748
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,268	△724
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△375	1,553
現金及び現金同等物の期首残高	5,499	5,123
現金及び現金同等物の期末残高	5,123	6,677

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

該当事項はありません。

(連結損益計算書に関する注記)

※ 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
撤退した介護事業に係る事業用資産	埼玉県さいたま市	土地	17

当社グループは、事業用資産について、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、連結子会社である株式会社K S Kテクノサポートが保有する、既に撤退した介護事業に係る固定資産について減損損失を計上しております。

当該資産は今後の利用計画がなく、収益獲得の見込みが認められないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎として算定しております。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、市場へのきめ細かな対応に主眼を置き、同種業務を統合化し顧客対応力の強化と顧客拡大を図ることを目的とした事業活動を展開しております。従って、当社グループの報告セグメントは対応する市場やビジネスの類似性の観点から構成されており、「システムコア事業」「ITソリューション事業」及び「ネットワークサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「システムコア事業」は、システムL S Iを中心とする半導体設計業務、IoT機器などの組み込みソフトウェア開発業務、各種装置のハードウェア設計業務などを行っています。

「ITソリューション事業」は、パッケージソフトウェアの開発、アプリケーションソフトウェアの受託開発、CADシステム開発、Webシステム開発、モバイル実機検証サービス、データエントリー業務、オペレーター派遣業務等をしております。

「ネットワークサービス事業」は、ネットワーク、サーバ、セキュリティの技術分野を主として、コンサルティングや要件定義などの上流工程から設計・構築、運用保守まで幅広い事業を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産、負債の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	システムコア 事業	ITソリューション 事業	ネットワーク サービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	4,179	5,501	13,927	23,608
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4	8	13
計	4,179	5,506	13,935	23,621
セグメント利益	1,078	1,468	3,143	5,690
その他の項目				
減価償却費	5	18	13	37

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	システムコア 事業	I Tソリューション 事業	ネットワーク サービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	4,675	6,058	15,032	25,767
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4	8	13
計	4,675	6,063	15,040	25,780
セグメント利益	1,098	1,612	3,210	5,921
その他の項目				
減価償却費	5	25	10	41

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,690	5,921
セグメント間取引消去	—	—
全社費用（注）	△3,270	△3,181
連結損益計算書の営業利益	2,419	2,740

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	37	41	87	75	125	117

（注）調整額は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

システムコア事業	ITソリューション事業	ネットワークサービス事業	合計
—	17	—	17

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,731円10銭	3,031円81銭
1株当たり当期純利益	309円37銭	360円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	301円93銭	352円15銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,860	2,182
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	1,860	2,182
普通株式の期中平均株式数(株)	6,014,208	6,059,847
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	148,225	138,067
(うち新株予約権(株))	(148,225)	(138,067)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	2024年6月27日(定時株主総会) 及び2024年6月27日(取締役会) 決議による、 2024年第2回新株予約権 新株予約権の数 308個 (普通株式 30,800株)	—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

(役員の変動)

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役	杉田 寛	(現 執行役員 ITソリューション事業本部長)
取締役	金谷 新	(現 執行役員 管理本部 副本部長)
取締役	岡田 恵子	(社外取締役候補)

・退任予定取締役

取締役	阿佐見 俊一	
取締役	川辺 恭輔	(執行役員に留任予定)
取締役	鈴木 順子	

③ 就任及び退任予定日

2026年6月26日